

今週の
一冊

エコマネー ビッグバンから人間に優しい社会へ
加藤敏春著
日本経済評論社・本体価格 二〇〇円

貨幣と環境の問題を同時に
克服する新たな経済社会像

【評者】 西部忠・北海道大学経済学部助教授

この本の目次

- 第1章 エコマネーの思想——なぜ、エコマネーが必要か？
- 第1節金融ビッグバンと環境主義との対立／第2節二世紀型社会への三つのトレンド／第3節すでに登場しているエコマネー／第4節二世紀においてめざすもの～エコライフの実現
- 第2章 金融のパラダイムシフト——マネー経済化による世界単一の価格づけ
- 第1節マネー経済化のうねり／第2節進化する資本主義と貨幣など
- 第3章 経済のパラダイムシフト——「ゼロインフレ時代」の到来
- 第4章 貨幣のパラダイムシフト——電子マネーの登場と二世紀の並行通貨制への展望
- 第5章 環境のパラダイムシフト——地球環境問題にいかに取り組むか？
- 第6章 環境とコミュニティのパラダイムシフト——サステイナブル・コミュニティの実現
- 第7章 人間のパラダイムシフト——エコマネーの創造へ
- 終章 エコマネーの世界——真のバリュー・フォー・マネーの実現

最

近まで、多くの経済評論家は、バブル崩壊後の低迷する日本経済を再生するためには、金融自由化を徹底して押し進める必要があると説いてきた。アジアやロシアの通貨・経済危機を目撃し、日本も大恐慌型不況へ陥る危険がある現在では、こうした主張は聞かれなくなつた。市場主義が極めて不安定な経済状況をつくりだし、地域・小国・大経済を問わず、貨幣と金融の過酷な災禍に見舞われる可能性があることに、ようやく気づき始めたからだろうか。

こうした貨幣問題を環境問題と重ね合わせた論考はこれまでほとんどなかった。地球温暖化を炭素税や排出権取引の導入により解決しようというアプローチは、市場原理を自然環境にも拡張するものであり、貨幣問題を蚊帳の外に留めている。また、旧ソ連・東欧における環境破壊の実情と、先進国企業が環境問題へ取り組んでいる現状を見る

ならば、資本主義が環境破壊を必然化するともいえない。

そう考えると、マネーとエコロジーの合成概念である「エコマネー」という、タイトル自体がいささか奇異に響く。本書はこの独自の概念を軸に、貨幣問題と環境問題の二つを相補的な課題と位置付け、それらを同時に克服する新たな経済社会を提示しようとする挑戦的な試みなのだが、水と油のように見えるマネーとエコロジーがどう結びつくのか？これが本書の重要なポイントだ。

エコマネーの効力

アメリカ・ドルのような一般のマネーは、流通圏が限定されない多目的貨幣である。それは、キャッシュとして世界中で通用するし、預金通貨として民間銀行の貸付けを通じた信用創造機能を持っている。これに対して、エコマネーとは、市町村など、ごく限られた地域内でしか使用

できない価値尺度ないし計算単位であって、取引決済機能しかもっていない。エコマネーは信用創造機能を持たないため、インフレやバブルを生まないという利点を持つ。投資、投機、対域外貿易には通常のマネーが使われる。いわばある種の並行通貨制が想定されているのだ。

エコマネーは、地域内の資金循環により自律的な経済循環・物質循環を形成することによって、地域経済を活性化し、持続可能な経済社会を構築することと可能にする。これは、いわば、

経済や社会をヒューマン・スケールにし、地域内にサステイナブル・コミュニティを築くことで、自然環境の劣化を最小限にしようという試みなのである。

その思想は、「情報とサービスは豊かに、モノとエネルギーは慎ましく」と要約されるだろう。エコマネーはまた、地域内の「信頼」を醸成することで相互扶助や互酬の原理を浸透させ、協力的行動を自発的に引き出すことを可能にする。

門の財・サービスの取引のために活用されている。イギリスでは電子マネーも利用されているという。参加者は、希望者と自由に値決めして取引を行なえば、計算貨幣(例えば、「グリーンドル」)によって各自の口座に記録されることになっている。

二世紀はマネー経済化が単一化を進める一方、趣味、サークル、市民活動、ボランティア、NPOといった相互扶助的なコミュニティが多様化を拡大する。国家に比べ、中間組織の役割が増大するとの見方には賛同できる。さまざまな学説や事例をハイパーテキスト的に動員し、アナロジーを駆使して描くヴィジョンは、やや散漫だが具体的だ。エコマネーとマネーの共存がどの程度地球環境問題に対して有効かという肝心な点には、もっと緻密な議論が欲しい。とはいえ、新たな経済社会像を骨太に描き出す筆致には通常の学術書にない力強さを感じる。



著者のプロフィール
かとう としはる
1954年生まれ。
東京大学法学部
卒業後、通商産業省入省。現在、サービス産業課長・余暇開発室長。主な著書に「シリコンバレー・ウェブ——次世代情報都市社会の展望」(NTT出版)、「アジア・ネットワーク——情報社会における日本の戦略」(共編著、日本経済評論社)など。

こうした経済社会構想は、幾分ユートピア的な響きを持つているが、その原型はすでに欧米に存在するのだ。カナダで生まれたLETS(地域経済信託制度)は、現在、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスなど1100以上の地域に存在しており、ネットワーク参加者間の貨幣部